様式第３号（第６条関係）

反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書

五戸町長　　　　　　　　　　様

　私は、次の１の各号のいずれかに該当し、若しくは２の各号のいずれかに該当する行為をし、又は１に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、貴町への申し込みが拒絶され、又は、申し込みに基づく決定が取り消されても異議を申しません。

　また、これにより損害が生じた場合でも、一切の責任が私に帰属するものといたします。

１．五戸町との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。

（１）暴力団

（２）暴力団員等（暴力団員及び暴力団員で亡くなった日から５年を経過しない者をいう。）

（３）暴力団準構成員

（４）暴力団関係企業

（５）総会屋等

（６）社会運動等標ぼうゴロ

（７）特殊知能暴力集団等

（８）前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

ア　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること。

イ　前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること。

ウ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること。

エ　前各号に掲げる者に資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること。

オ　その他前各号に掲げる者と役員又は経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること。

２．自ら又は第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。

（１）暴力的な要求行為

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為

（３）取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

（４）風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴財団の信用を棄損し、又は貴産業財団の業務を妨害する行為

（５）その他前各号に準ずる行為

３．上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

４．表明・確約の内容を調査するために、警察・法務局等各関係機関に五戸町が照会して構いません。

　　　　年　　月　　日

　　住　　所

　　氏　　名